

第27回 技術経営人財育成セミナー (2020年01月08日(水))

— 変革期のリーダーが学ぶことは何か —

『アメリカ経済にとって移民とは何か?』

—経済史の研究成果を学ぶ—

下斗米 秀之 (しもとまい ひでゆき)
明治大学 政治経済学部 専任講師

【講演概要】

アメリカ資本主義の成立と発展の究明を研究課題とするアメリカ経済史研究によって、移民は重要なテーマである。国内の農業地域から労働力が供給されたヨーロッパとは異なり、労働市場に参入してきた移民を賃金労働者として活用したことにアメリカの特徴があるからだ。移民の自由な流入は、「移民の国」アメリカを特徴づける経済成長の源泉である。

今日、アメリカのIT情報産業における技能労働者の多くが、インドを中心としたアジア出身であることは周知の事実であるが、これも移民政策の結果である。なぜなら戦後アメリカは、能力基準によって移民を選別する、高度技能移民労働者の優先的な受け入れを推し進めたからだ。

その一方で、近年のトランプ大統領の主張のように、アメリカではしばしば移民制限・排斥の機運が高まり、移民問題が主要な政治課題へと浮上する。本報告では、経済史および労働経済学の研究成果を紹介しながら移民政策の歴史を概観し、アメリカ経済にとって移民とは何かについて考えてみたい。

はじめに

司会(小平和一郎専務理事)：本日は「アメリカ経済にとって移民とは何か?」について下斗米先生からご講演をいただく。下斗米先生は、移民に関してアメリカを中心に研究されている。最近のトランプ政権の動きや、中国企業についても興味がある。いま米中間で経済を含めた対立が起こっている状況での米国の移民政策について伺う。

2000年の頃にアメリカで仕事していた時、シリコンバレーのベンチャーのCTOは中国人が多かった。またスタンフォード大などの著名大学の先生方の中にも、中国人が多かった。明らかにアメリカは、世界の優秀な人材を招き入れる移民政策により、新しい技術が生まれているように感じた。

今、ファーウェイ(HUAWEI)をはじめとして、米国と中国との間でいろいろな対立が起きている。その対立のこれからの動向の背景が、下斗米先生の研究の成果を聞くことで、より分かるのではないかということもあり、今回講演をお願いした。

私と下斗米先生の出会いは、私が、明治大学で講座の講師をする機会があった時に、当時明治大学大学院の院生であった下斗米先生が講師のお手伝いをするチューターをしてくれた。その講義が終わった後に、一緒に食事をしたのがきっかけで、それ以来ずっとお付き合いを頂いている。

2019年に2期目を終えたが、敬愛大学への寄付講座で技術経営の講座をやりたいというときに、下斗米先生の最初の赴任先であった敬愛大学経済学部で講師をされていたので、仲介の労をお願いし、講座を始めるにあたっての段取りなど、今日に至るまでいろいろご指導を頂いている。

下斗米先生の略歴については、案内を見た方はご存知だと思うが簡単に紹介をする。

明治大学の政治経済学部を2007年卒業され、その後、修士・博士過程を修了し、2015年に敬愛大学経済学部の専任教師、その後敬愛大学の准教授になられた。2019年には、出身校の明治大学に戻り、現在、政治経済学部の専任講師をされている。

本日、書籍を頂いたが『入門アメリカ経済Q&A 100』という本の中で、「Question11 アメリカにとって移民とは何か?」と「Question72 メキシコ国境の壁は移民問題を解決するのか? (トランプ・ウオール)」という課題で解説をしている。皆さんも関心があれば購入していただきたい。

それでは、下斗米先生、ご講演、よろしくお願いします。

講演

講師(下斗米秀之): ただいまご紹介を頂いた明治大学政治経済学部の下斗米です。どうぞよろしくお願い致します。

先程、話があったように、小平先生にはお世話になり続けており、財団の情報誌(Earnest)にも3ヶ月に一度、アメリカ経済史についてのコラムを書かせて頂いている。

本日は、アメリカの経済と移民の関係について、報告の機会を頂いた。私自身は専門がアメリカ経済史であり、なかでも移民労働者や移民政策について研究をしている。最近の研究の成果を学びながら、今日のトランプ現象、トランプ時代の政治経済についても考えたい。具体的な解決案を提示できるわけではないが、歴史的知見を持たずに、今日のアメリカ経済の理解は難しい。細かい点については適宜、レジュメをご確認頂きながら聞いていただければ幸いである。

1. はじめに

1.1 移民の国アメリカの光と影

アメリカは歴史的にみても世界最大の移民受け入れ大国である。自由な移民の流入が経済成長の一つの源泉であった。しかし、その一方で今日のトランプ政権の主張に見られる移民に対する排外的な主張があるのも事実である。移民国家アメリカは、この反移民ポピュリズムあるいは、排外主義といったものも同時に持ち合わせてきた。

(1) 19世紀末、奴隷国家から移民国家へ

最新の研究では、移民国家アメリカの自画像そのものを再検討する動きがある。アメリカが移民国家として誕生したのは19世紀末で、それは中国人問題への対応からであった。それまでのアメリカは奴隷労働に依存した「奴隷国家」であったのだと。移民国家アメリカ

カとはあくまでも、ヨーロッパからの移民に対して向けられた顔であって、アジア系あるいはアメリカ人になれない外国人に対しては門衛国家であった¹。とはいえ経済的な側面から重視すべきは、アメリカ産業社会の基幹労働者層を形成したヨーロッパからの移民となる。アメリカがグローバル資本主義経済をリードできたのも彼らの存在があったからこそである。20世紀初頭のアメリカ経済を支えたのがヨーロッパからの移民であり、彼らの子孫たちが、ニューディール、そして戦後のアメリカの繁栄を享受することになる。

(2) アメリカ一強から多極化へ

しかしアメリカ一強から多極化時代へと向かう中で、アメリカの相対的地位の低下が叫ばれるようになった。アメリカは確かにグローバル経済をリードしているが、脚光を浴びているのはあくまでもGAF Aに代表されるIT情報産業企業だ。同時に忘れ去られているのがラストベルトである。かつてアメリカの繁栄を築いたオールドエコノミーと呼ばれる製造業、鉄鋼業の中心地で、50年代から60年代にかけてのアメリカの繁栄を築いた。しかし今日の産業構造の転換の中で、そうした地域の人々は忘れ去られている。

ウォール街を占拠せよ」運動や、世界規模での「ポピュリズム」運動の台頭なども格差社会に対する反応だ。IT革命と合わさることで、資本主義はギャンブル化(カジノ資本主義)し、ニューエコノミーの繁栄とオールドエコノミーの停滞という分裂したアメリカが顕著となった。一部の勝ち組と呼ばれる勝者と、そうではない99%の人達というように、富の集積は経済を不安定なものにさせ、今日の格差社会を到来させた。こうした流れのなかで、スケープゴート化されてきたのが移民である。アメリカに入って来る移民たちが「われわれアメリカ人の」仕事を奪った、といった論調である。

1.2 今日のアメリカへの移民—移民流入の2つの流れ

今日のアメリカへの移民には、大きく分けると、安価な不熟練労働者と、中国・インド系を中心としたアジア系移民の高度人材の二つの流れがある。

(1) 安価な不熟練労働者(メキシコ移民を中心としたヒスパニック系移民)

移民がいなくなったら都市機能が麻痺する

一つは、安価な不熟練労働者の存在である。特にメキシコなどヒスパニック系移民が、アメリカのサービス業や農業などのアメリカ経済の屋台骨を支えている。例えば、2000年代に入って「移民のいない日」というデモがあった。不法とされるヒスパニック移民に対して、国へ帰れと言う強い圧力がかかった際に、「移民のいない日」つまりレストランやバスの運転手などの職についている移民達が、仕事をボイコットした途端、都市機能が麻痺したことがあった。このことは、合法であれ不法であれ不熟練労働者を無くしては、アメリカ経済が動かないことを示した。

移民がいるからこそ、国際競争力をつけたアメリカの農業

アメリカの農業では雇用労働者の50%から70%は、正式な書類を持たない非合法的な移

¹ 貴堂嘉之『移民国家アメリカの歴史』岩波新書、2019年。

民であるといわれる。もし「不法」とされる人々²が送還されてしまえば、農産物総販売額が最大15%減少し、アメリカ国内の食料価格は5~6%上昇する。

つまり安い賃金、酷い労働条件で働く移民がいるからこそ、アメリカ農業の国際競争力は維持されているのである。彼らがいなくなるとアメリカの消費者たちに跳ね返ってくる。つまりアメリカ農業の国際競争力というのは、低賃金の不法移民によって維持されているのである。現在のアメリカの経済において不法であれヒスパニック系移民というのは、必要不可欠というのが現実なのだろう。

民間業者による不法移民支援やメキシコとの経済格差が要因

実際、人はなぜ移民するのか、これは明らかに経済格差である。賃金格差がある限り移民が無くなることは考えにくい。リスクを覚悟で移民しようとする不法移民には斡旋業者の存在もある。国境警備を厳しくしても民間業者と不法移民との連携、経済格差がなくなる限り解決は難しい。

(2) 高度人材(中国・インド系を中心としたアジア系移民)

先ほど小平先生から話があったように、中国からの移民やインドからの移民を中心としたアジア系移民が高度人材と呼ばれる人たちである。今日のアメリカ経済成長の源泉として登場したのが、科学技術の能力に長けた熟練労働者やITエンジニアである。アメリカは戦後、移民政策を高度技能移民の積極的な受け入れ政策へと転換した。ここに急増したのがアジアからの移民であった。

現代アメリカ経済を支えるインド人移民

注目すべきは、インドからの移民が現在のアメリカ経済を大きく支えていることだ。インドが独立を果たした時、ネルー首相輸入代替化政策、国家による産業の育成、高等教育を重視し、積極的に先進国から様々の技術移転をはかった。

戦後インドは高等教育を充実させてITエンジニアを育てていったが、その背景にはアメリカやイギリス、ドイツやソ連からの資金・技術援助があった。アメリカの財団や企業はインドに大学や研究所を作った。インド経済の成長の背景には、アメリカの産業界も大きな役割を果たしてきた。

1.3 トランプが打ち出した移民政策の転換

トランプが打ち出したのは、こうした政策そのものを転換させようということである。有名なのは、イスラム系移民を排斥するといったことや、DACAといわれる不法移民の子供である若者を一定期間の滞在権を与えて彼らの成長を見守るといふ、アメリカに相応しい政策があったのだが、こうしたものも廃止項目に含める等の排他的な政策である。最たる例が壁を作って移民の流入をストップさせるトランプ・ウォールである。高技能移民に対しても厳しい姿勢を見せているのも特徴である。企業は経済成長に悪影響が及ぶとの懸念を示している。

² 非正規移民、非合法移民とも呼ばれるが、一般的には不法移民という用語が定着している。

(1) トランプ政治—ディールという考え方

こうした外交を可能にしているのは、トランプ政治、いわゆるディールという考え方である。1対1の取引を好むのは、彼が政治家に転身する前にビジネスマンとして経歴があったからで、ビジネスの方法そのものを政治に持ち込んだ。

これは伝統的なアメリカのリベラルな例外主義を終焉させるのではないかとされている。自由・民主主義・人権といった普遍的規範を国際的に広げてきたアメリカの役割の否定につながる。トランプに言わせれば、世界の人々のことばかり気にしてきたからアメリカの国内、アメリカ人が軽視されてきた。20世紀は、第2次世界大戦の反省にたって、国際協調を軸としてきたが、これを180度転換しようとしている³。

(2) 背景としての経済や雇用の悪化

なぜ、こうしたトランプが「ウケて」いるのか。しばしば強調されるのが産業構造の転換、グローバル化による経済や雇用の悪化である。50年代60年代ではアメリカの中間層(ミドルクラス)が非常に分厚く、彼らの生活こそが、世界がうらやむアメリカンドリームだった。しかし産業構造の転換、グローバル化の促進によって、例えばラストベルト(さびついた工業地帯)の白人労働者はミドルクラスから転落し、その不満のはけ口が移民に向けられた。ラストベルトとは、5大湖周辺の8つの州で、かつて重工業や製造業の重要な部分を形成したアメリカの屋台骨を支えていた地域である。

70年代80年代に、国際的に力をつけて来た日本やドイツ等々の諸国が台頭し、アメリカ企業は事業構造の変革(リストラクチャリング)や事業の海外展開(オフショアリング)を進めた。多くの都市で製造業の外部委託化が進行することによって、オールドエコノミーの地域は、失業率の上昇や自殺率の上昇、コミュニティの荒廃が進んだ。レーガン以降の新自由主義は、ある意味わかりやすい弱肉強食の世界のため、いったん弱者になるとなかなか自力では這い上がれない。

(3) グローバル化におけるアメリカの地位低下が、民主党支持から共和党支持へ

こうしたラストベルトの人々の多くが、前回選挙でトランプ支持に回った。ここで何が画期的なのかというと、元々は民主党の基盤であったからだ。かつてアメリカの製造業、鉄鋼業を含めてアメリカ経済のど真ん中は、労働組合が強く、民主党の支持基盤であった。グローバル化、産業構造の変換の中で、労働組合は弱体化し、労働者の生活が守られなくなった。世界経済におけるアメリカの地位低下、そして産業構造の変化に対応できなかった人々の苦悩がトランプ政権誕生の背景にある。それゆえに開かれたグローバル経済に対して極めて非寛容的で、保護主義的な政策が支持者たちに「アメリカを再び偉大にする」が信じられたのだと思う。

(4) トランプの排他的な姿勢は異端なのか?

トランプの排他的な姿勢というのは異端かということ、実はそうではない。これらの排他的な主張というのは、歴史的に繰り返されていた。これらの排他的な主張が本当に妥当なものかということを検証するべきである。

³ 古矢旬「トランプ現象とロシア・東欧地域」『ロシア・東欧研究』第46号 2017年。

今回の報告では、これまでの移民政策の歴史を振り返る。また、経済史や労働経済学の成果から、こうした主張が果たして正しいのか、かつ適切なのかということ問い直して行く。そうした過程で「アメリカにとって移民とは何か」を考えたい。

2. アメリカ経済成長の源泉としての移民労働者（経済史研究を軸に）

2.1 経済史研究における移民労働者

アメリカ経済史の課題とは、一言でいえば、アメリカの資本主義の形成と発展の究明である。資本主義の展開や発展にどのようなアメリカ的な特徴があるのか、それがどのように変化していったのかを理解しようとする。そのように考えると、移民労働者は、経済史研究にとって重要である。なぜなら資本主義的な生産関係を作り出す賃金労働者は、アメリカの場合、移民であり、移民が経済成長の原動力になったからである。アメリカの労働力の形成の特徴というのは、労働市場の底辺に参入して来た移民を活用したことにあり、これがヨーロッパとの違いである。

さらに職業を見ると、アメリカの市民と移民は、基本的に同じ仕事につかないことも特徴である。つまりアメリカは労働力不足によって賃金が高く、単純労働者に対する高い需要があるからこそ、海外からの貧しい人々を引き付ける。国際労働力移動としてみると、移民は賃金の高いアメリカに入ってくる。そしてアメリカ人より安く働いてくれる移民は、雇用者にとっても好都合である。

2.2 移民政策の流れ

移民政策の流れを簡単に説明する。19世紀末まで、事実上の自由放任的な移民政策をとっていた。これが19世紀末、そして20世紀初頭には、移民制限諸法が成立する。大恐慌、ニューディール、そして第二次大戦があって、戦後になって今度は、高度技能者を優先的に受け入れるために、移民の受入を緩和するようになる。21世紀になると、また移民の取り締まりを強化している。これが長いスパンで見たときの変化である。

移民拡大的時代と制限をする時代を繰り返していることがわかる。トランプだけが移民制限を強調するかといえばそうではない。リベラル色の強いオバマも不法移民問題を解決しようとして取り締まりを強化した。とりわけ9.11以降、移民や外国人に対して厳しくなった。

2.3 移民政策と経済

排外主義の興隆と、経済情勢とが密接な関係にある

ネイティヴィズムという排外主義の源泉には経済的な不況がある。ヒスパニック系移民に対する非常に厳しいネイティヴィズムの背景にはアメリカ人の自信喪失や経済的苦境が大きい。100年前にも同じことがあった。東南欧からの移民が入ることによって、アメリカ人の労働条件が悪くなると主張された。排外主義は21世紀に入って突然現れた事象ではなく、繰り返されてきた。

3. 移民制限とアメリカ経済（反移民的な主張の妥当性）

3.1 なぜ新移民は規制対象となったのか

（1）アメリカ社会に溶け込む？

なぜ 1920 年代に入ってきた東南欧の人たち、ポーランド、イタリア、ユダヤからの新移民は規制対象になったのか。それは短期間にあまりに多くの移民が流入したからだ。さらに彼らは単身出稼ぎ労働者が多く、アメリカの社会に溶け込もうという姿勢にも乏しかった。非同化的な性格、あるいは宗教的な違いから、都市問題の根源としてスケープゴート化されたのが、東南欧からの移民であった。

（2）労働組合は賃金、労働条件を引き下げる敵として移民を見ていた

強硬に移民制限を主張したのが労働組合であった。賃金、労働条件を引き下げる敵として移民を見ていた。企業から見ると労働組合に入らない彼らは使い易い。労使間対立の軸の一つに移民問題があった。「科学」を装った優生学等々の人種差別思想が、社会科学において広まっていった。彼らは、移民制限を行うことにより、アメリカの優秀な人種を維持するという括弧つきの科学（「科学」）を利用して、移民制限の主張を繰り返した。更には革新主義者（労働・貧困問題の解決）なども台頭し、また第一大戦もあって移民制限運動は高揚した。

3.2 反移民的主張の経済分析

（1）アメリカ人の労働者の雇用は移民に影響を受ける？

移民は労働組合のいうように、アメリカ人の賃金を引き下げ、失業率を高めたのか。学術研究は、移民はアメリカ人の賃金を引き下げる方向に一部働くかも知れないが、この影響は小さく、マイナスの効果は長くは続かないと評価している。

それどころか逆にアメリカ人が移民から受ける正味の経済便益は大きくないとしても、プラスの値になるという主張も大きい。

（2）移民が仕事を奪う？

移民は仕事を奪うのか。これは職業機会の数が固定されているならば、移民が入ることにより追い出される人達が増えるかもしれないが、歴史が示しているのはその逆で、人口が増加し、生活程度が上がると、物資やサービス業務の需要が増加する。あるいは家族と一緒に来ることにより、消費者として需要を刺激するので、仕事を増やす方向に機能することもある。その結果、住宅や工場建設、資本投入の伸びにも貢献する。移民と競合する一部の仕事を除き、移民が仕事を奪うとは考えにくい。

（3）移民は失業を起こす？

それでは移民は失業を引き起こすのか。歴史的に見ると、大量移民の時代に失業率はほとんど上がっていない。むしろアメリカ人の実質賃金が上昇の一途をたどったことから移民が失業を引き起こすとは考えにくい。移民が大幅に制限された後の 1929 年に大恐慌があり、そこで大失業が発生したことからも、移民と失業の相関性は高いとは言えない。

3. 3 移民流入によるマイナス効果

それならば、移民は歓迎すべきでプラスにしか働かないかということ、もちろんそのようなことはない。例えばすべての人に富が等しく行き渡るわけではなく、短期的には、一部の人が損失を被る可能性がある。また移民の生み出す利益は見えにくい、損失は可視化しやすい。例えば、賃金が下がるなどのマイナス面は強調し易い。移民流入によるマイナスの効果がないかと言えば、そのようなことはない。移民と競合して、不利な立場に立たされたアメリカ人労働者は、間違いなくいた。とはいえ、アメリカ経済を長期的に見るならば移民はプラスの方向に作用してきたといえそうだ。産業構造の変化にあわせて、求められる人材の質、あるいは数は変わったとしても、普遍的に存在する移民労働者に対する高い需要があり続けている。もちろん無制限な移民流入が、常に労働市場に望ましい結果を生むわけではない。しかしこれまでの話からいえることとは、移民によって得られる経済的利益を企業や移民自身という一部の受益者が独占することなく、社会全体に還元するための仕組み作りが重要であるということだ。

4. おわりに

アメリカ経済の発展において、高技能移民や不熟練・半熟練労働者が必要であるということは疑いようがない。移民受入の是非を問うだけの単純な二項対立は不毛であり、むしろどのように選別するのかという具体的なところに話が進まなければならない。もちろん、受け入れた移民の国内での生活環境の整備も重要である。

21世紀に入って、世界中で移民労働者の争奪戦が始まっている。中国やインド、そして日本も高技能な外国人をどのように獲得していくかという課題に直面している。トランプ政権が移民に対して排他的な政策を取るならば、アメリカの経済大国としての地位は危ぶまれるかもしれない。不熟練労働者はもちろん、インドや中国からの高技能移民が入りやすくなる。シンガポールや中国など、すでに留学生の受け入れを加速している各国の動きを踏まえるならば、GAF Aに入るような優秀な外国人労働者が流出してしまい、アメリカも安泰とは言えなくなるかもしれない。

これまでみてきたように、移民流入による労働市場への影響は慎重に見極める必要がある。移民を受け入れる、受け入れないという二項対立的な思考ではなく、その国に必要な人材を技能別に慎重に選別する必要がある。移民による経済的な利益を社会全体に還元するような仕組み作りが求められている。移民から利益を得ている産業界はその重責を担う必要があろう。

司会 (小平) : ありがとうございました。

一 質疑応答一

質問 (石塚利博) : 日本は移民政策をどうすべきなのか。戦前の日本は、国際化していて留学生が多く、アジアの優秀な人は日本に集まった。現在は、日本の大学に留学する人は減っている。論文数も中国に負けている。日本の移民政策はどのようにすべきかを聞きたい。

回答 (下斗米講師) : 日本の外国人労働者の受け入れは、すでに日系人や技能実習制度を通じてかなり大規模に実施している。新しい在留資格も設けて、人手不足を解消しようとしている。しかし悪質なブローカーの規制や労働条件の改善は喫緊の課題だ。高技能人材も単純労働者もグローバルな争奪戦が始まっているので、この先も日本を選んでもらえるよう、安心して働ける環境の整備が必要だと思う。

質問 (吉久保) : 気になったのは、出生率の低下で移民が必要だとすると、韓国や中国も同じように少子化に向かっている。世界的に人の取り合いということになる。国家の存続のために移民が必要なのか。移民が無くても国家を運営していけるのか。

回答 (下斗米講師) : すべての先進国で少子化方向が進んでいる。アメリカでは例外的に、移民流入によって人口が増えている。日本では、コンビニでも居酒屋でも外国人が劣悪な環境で働いている。何かあればすぐに解雇し、祖国に帰すということではない仕組み作り、多様な背景を持つ人々とのようにして共存していくのが課題になっている。現実的に外国人労働者なしには日本経済はうまく回らないと思う。

質問 (小平) : 1999年からアメリカの会社に出向した時に、ビザの発行数か人口かは分らないが、年率で5%ぐらい増やしていた。実質的にアメリカのGDPは、毎年5%以上増えている。人口を増やせば、消費は増え、GDPも増える。そういうところは国家の成長戦略として行われていたようである。その後の2000年以降は人口を増やしているのか。

回答 (下斗米講師) : 移民が人口増加に寄与しているのは間違いない。高技能と不熟練という2つの流れがあるという話をしたが、大量に増加しているのは書類を持たずにアメリカ経済に入り込んでいる不熟練労働者のほうである。2000年代に入ってから、9.11以降、安全保障上の理由から移民に対して厳しい対応をとるようになったが、人口そのものは増えている。彼らの出生率が高いということもある。

質問 (小平) : 不法移民というが、アメリカで生まれた子供には、アメリカの国籍を与えるという制度は今でもあるのか。

回答 (下斗米講師) : それは今でもある。最近是非正規移民、非合法移民などと呼ばれることが多いが、一般的には不法移民で通じる。彼らもアメリカで生まれたならばアメリカ人になる。

質問 (小平) : それだけは普遍性があるのか。

回答 (下斗米講師) : それを見越して入ってくることも多い。家族や親戚も帰化や永住権が獲得しやすくなるからだ。

質問 (小平) : 中国の人たちは、学生のうちにアメリカで結婚して、アメリカで子供を産むというのを一つの戦略としてやっているような気がする。子供がアメリカの国籍を取ると、親からおじいちゃんやおばあちゃんまで全部呼び込めるのも基本的には変わっていないか。

回答 (下斗米講師) : それは基本的には変わっていないと思う。

質問 (杉本晴重理事) : 日本は、移民を入れて社会変革にすることも、一つのアイデアである。ヨーロッパなどは、多分似たような問題で悩んでいるのではないか。経済的な問題は

一面としてあるが、いわゆる歴史とか文化とか価値観の中に、流動性と多様性が欠けているのではないか。アメリカにはそれがある、まだあると言った方がいいのかと思うが、その点はいかがでしょうか。

回答(下斗米講師)：アメリカは歴史的に外部からの情報や技術、食文化や風習、伝統など上手くアメリカ流にアレンジして、それを活かしていこうとする国なのだと思う。

質問(吉池富士夫飯田 GHD 社長付)：アメリカは移民の国で、オールドエコノミーに従事した人も元々は移民である。今は、オールドエコノミーに従事した人にとっては、環境が悪くなってしまったので、「移民は帰れ」という、Jターンのような現象が起きてくるのか、あるいは既に起きているのか。もし起きているとすると、なぜいつまでもアメリカにとどまっているのか。

回答(下斗米講師)：オールドエコノミーに従事した人たちがアメリカの中で待遇が悪くなったから、ヨーロッパに戻るような現象が起きるか、ということそれは考えにくい。移民法の流れを示したように20年代に移民をかなり制限したことがある。この20年代以降、30年代、そして40年代と、アメリカは移民を受け入れてこなかった。再び移民が入るのは戦後のことである。さらに移民の出身国はヨーロッパではなく、アジアになる。そう考えると、ラストベルトのオールドエコノミーで苦境にあえいでいる人たちは、祖父や父親が移民として入って来た人たちで、彼らはもうアメリカ人である。アメリカ人というアイデンティティが非常に強い。他国で働くという意味や技術もないと考えて良い。

質問(土山真由美岩手大学大学院)：今の動向として、高度な技術を持った人が移住をする場合、どこの国を目指しているのかに興味があるので教えていただきたい。

回答(下斗米講師)：現段階では、高技能の人たちがスキルを活かせるのは、やはりアメリカだと思う。例えば、シリコンバレーに見られるように、大学と研究所、そして企業とが産官学連携で街を作っているし、アメリカのイノベーションの多くはそこから生まれている。アメリカで、というよりはシリコンバレーで、というのが正しいのかもしれない。

とはいえ、近年ではシンガポールや中国など、国策として積極的に留学生を受け入れようとしているところも増えてきている。あるいは、アメリカに留学した高度人材を帰国させようとしている。今はよくても、いつまでもアメリカ一強でいられるかどうかは分からない。

日本人学生がインド工科大に入ったという話も聞いた。今や必ずしもハーバードやスタンフォードを目指す必要もなく、英語の通じるシンガポールやインドに行くという選択肢もありうる。高度人材の争奪戦はグローバルに展開されているからだ。日本はそうした人材の育成にも確保にも出遅れていると言わざるを得ない。

質問(佐藤一弘 東洋製罐グループホールディングス研究所所長)：アメリカは、今年選挙の年であり、トランプ大統領は続くのだろうかという疑問としてあった。トランプ大統領は、かなり異端で特殊な主張をしていると思ったが、先生の話から、移民に関しては、トランプのような主張が繰り返されていることが分かった。一方でアメリカの経済は、移民が担っているとよく聞く。するとトランプはもうダメなのではないかと思ったが、先生はどう思うか。

回答(下斗米講師)：「トランプは強い」というのが、一般的な見立てである。前回の財団のコラムでは、対抗馬になりうる民主党の候補者のことを取り上げたが、勢いは落ちている。トランプには依然として人気があり、支持者もそんなに減っていないと聞く。生活水準が上がらなければ支持されなくなる。中間層の支持を失ったのがオバマだった。8年

間で、期待が裏切られたという感覚が強く、民主党への強い疑念のようなものが生まれてしまった。トランプのことが好きという訳ではないが、“何かを変えてくれそうなのはトランプだ”というサイレントマジョリティが多かった。民主党が勝利するか、今は候補者も乱立しているので、まだ見通せない。刻一刻と状況が変わるのがアメリカ大統領選の特徴でもある。トランプは選挙が上手いというのは間違いないので、再選のためには手段を選ばないだろうから依然として有利なのではないか。

－以上－